

外郭団体の評価に係る基本調書

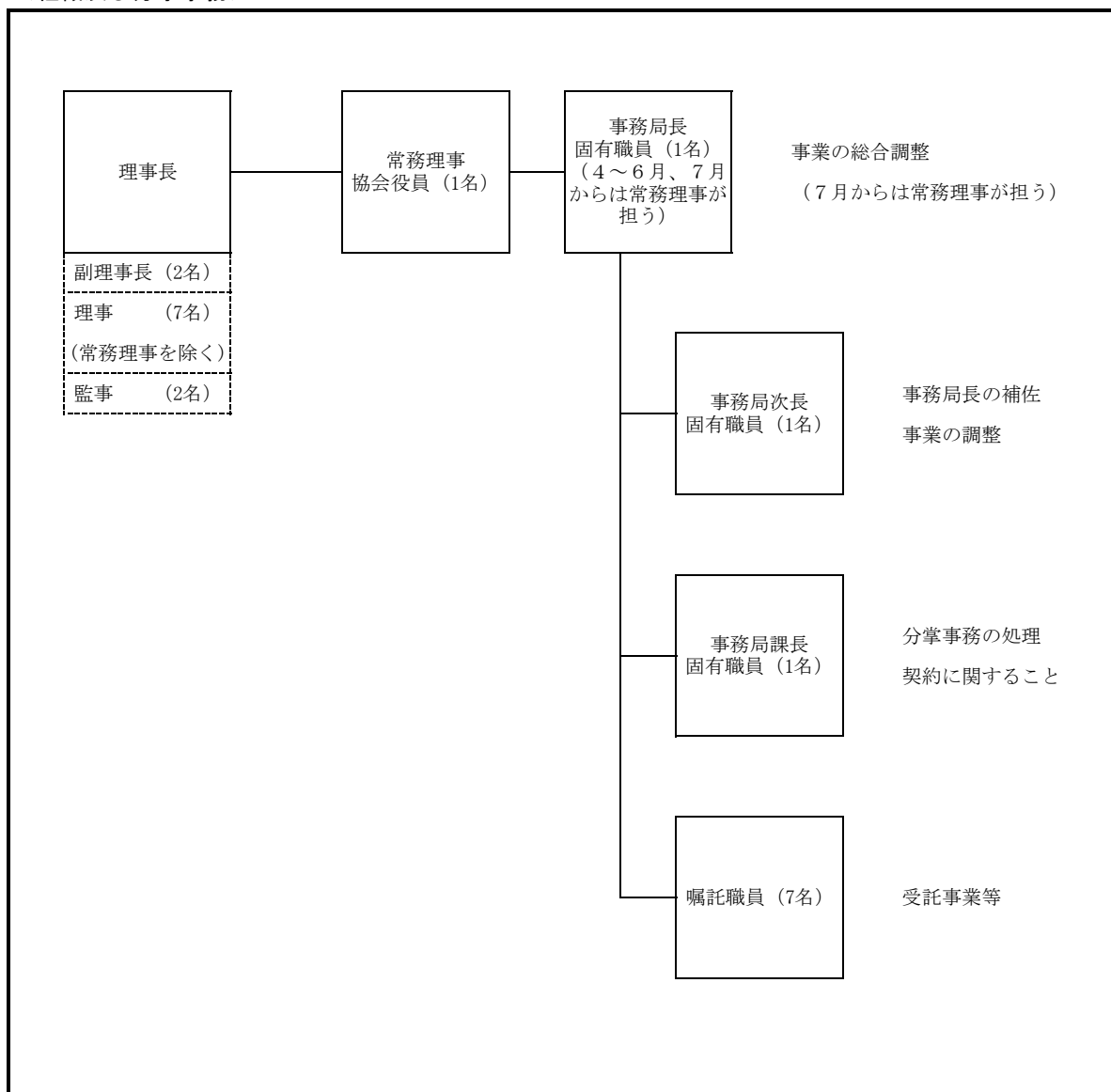
<団体の概要>

団体名	公益社団法人相模原市防災協会						
所在地	相模原市中央区中央2丁目2番15号						
設立根拠	整備法第44条						
設立年月日	平成9年4月24日設立 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行、法人化前:昭和46年相模原市防災協議会)						
設立者	相模原市防災協議会 会長 大谷 光治						
市所管課	消防局消防部予防課						
基本財産	市の出資額	0	千円	主な出資者 市以外の	名称	出資額(千円)	出資率
	0 千円	出資率	0.0		%		
設立目的	火災、地震等による災害から相模原市民の生活を守るため、市民及び事業所関係者の防災意識、防災知識及び行動力の向上並びに防災体制の強化促進に資する事業を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、もって社会公共の安全及び福祉の向上に寄与すること。						
事業内容	(1) 防災に関する意識及び知識の普及啓発 (2) 防災に関する指導育成及び防災体制の強化						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	10	常勤監事	0	非常勤監事	2	
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0	
	任期	2年								
	常勤役員平均報酬	4,620千円								
評議員	人数	評議員								
	内市退職職員数	評議員								
任期										
職員	人数	令和4年度	正規職員	2	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	9
		令和3年度	正規職員	2	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	9
		令和2年度	正規職員	3	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	10
	給与体系	市準拠								
	正規職員平均給料	3,013千円				正規職員平均手当	1,436千円			
	正規職員平均年齢	63歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~65歳	66歳以上		
		人	人	人	人	人	2人	人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		人	人	人	2人	人	人			
採用方法	公募により採用									

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和4年度	2	令和3年度	5	令和2年度	0	
	受講人数	令和4年度	10	令和3年度	9	令和2年度	0	
	主な研修の名称	情報セキュリティ講習等						
職員評価	評価制度の有無	無						
	評価の主な視点							
その他	その他実施していること							

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有					
	名称	防災365					
	発行部数	令和4年度	6,000	令和3年度	6,000	令和2年度	6,000
	主な掲載内容	自主事業及び消防局情報に関すること					
	ターゲット層	会員事業所及び一般市民向け					
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	各講習や自主事業の情報等					
	ターゲット層	会員事業所及び一般市民向け					
	URL	http://www/sdpa/or/jp					
SNS	開設の有無	無					
	開設しているSNS						
	主な掲載内容						
	ターゲット層						
その他	その他実施していること						

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	無
-------	---

<主な実施事業>

事業名称	応急手当普及啓発事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	5,185千円		
事業説明	内容	心肺蘇生法やAEDの取扱い等、応急手当の普及啓発	
	成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら普及啓発を実施した。	
	課題	感染症対策を図りながら、講習開催数、参加者数の拡大を図る。	

事業名称	防災備蓄品・案内板等維持管理業務		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	3,284千円		
事業説明	内容	避難所施設、防災倉庫防災備蓄品、広域避難場所案内及び広域避難場所誘導標識の適正な維持管理	
	成果	新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下でも定期的に維持管理、点検業務を実施した。	
	課題	年間を通じての計画的かつ効率的な業務遂行	

事業名称	事業所防災研修及び講習		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	207千円		
事業説明	内容	会員事業所の新入社員及び自衛消防隊員などを対象とした、防災に関する研修会	
	成果	防火・防災に必要な人材の育成及び事業所の自衛消防組織力の強化を図ることを目的として、従業員や市民への防火・防災思想の普及啓発に取り組んだ結果、「災害に強いまちづくり」に寄与しているものとする。	
	課題	開催件数、参加人員の増加を図る。	

### <団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
<p>火災、地震等による災害から相模原市民の生活を守るため、市民及び事業所関係者の防災意識、防災知識及び行動力の向上並びに防災体制の強化促進に資する事業を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、もって社会公共の安全及び福祉の向上に寄与する。</p>	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>各種研修、講習会等の事業を実施し、事業所における防火・防災対策及び自衛消防力の強化・推進を図るほか、児童を対象とした防火ポスターコンクールの実施、防火ポスターの配布、広報紙の発行等により防火・防災知識の普及に取り組んでいる。引き続き、これらの事業を適切に実施することにより、社会公共の安全及び福祉の向上に寄与していく。</p>	
○今後の取組	
団体	市及び関係団体と連携して災害に強いまちづくりを推進する。
所管課	(公社)相模原市防災協会の意義や使命を踏まえ、引き続き、公共性・公益性の高い事業を実施し市民ニーズに応じていく必要がある。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>社会経済情勢の変化に応じ、既存事業の見直しを行ったほか、新型コロナウイルス感染患者等移送業務等の公共性・公益性や専門性の高い事業を行っている。引き続き、実施している事業を適宜に見直しとともに、市民ニーズに応じた専門性の高い事業を行っていく。</p>	
○今後の取組	
団体	講習会事業等の増加、拡大を図り、自主事業を充実させる。
所管課	専門性の高い事業の実施と見直しについて継続的に取り組む必要がある。

組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
職員の任務分担を見直すなど、人員配置の適正化、組織の簡素化に継続的に取り組んでいる。引き続き、効率的な組織運営について検討していく必要がある。	
○今後の取組	
団体	嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置を検討する。
所管課	人員配置の適正化等に継続的に取り組む必要がある。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部の事業においては収入が著しく減少している状況がある。引き続き、自主事業による収入の増加を図るほか、事務及び人員体制の効率化を進め、経常経費の削減を図る。	
○今後の取組	
団体	防火防災に関する普及啓発とともに、協会のPR活動を推進し新規会員加入促進を図る。
所管課	

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	事務の効率化、人員配置の適正化、業務内容の精査
	所管課	経営の効率化、健全な経営の推進
今後の取組	団体	防火防災研修会等の拡大、充実を図り、会員事業所の加入促進に取り組む。
	所管課	事業の適切な実施による収入の確保、人員配置の適正化

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益社団法人相模原市防災協会
-----	----------------

改革の方向性	引き続き経営効率化に取り組む
	<p>◎市消防局との役割分担の明確化と連携強化を行いながら、防災研修の充実や会員事業所の加入促進に取り組み、災害や火災による被害を最小限に抑えることができるよう団体の特性を生かした防災知識の普及啓発を行う。</p> <p>◎近年、赤字決算が続いていることから、事務及び人員体制の効率化や会費の見直し等による自主財源の確保に取り組み、黒字転化を図る。</p>

取組項目	事業内容の精査及び研修会事業等の拡大を図り、自主事業を充実させるとともに、消防局との連携を強化し、防災協会の特性を生かした事業展開を行っていく。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修参加者数前年比60名増</li> <li>・自衛消防隊員研修参加者数前年比60名増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員事業所救命講習参加者数前年比120名増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員のニーズに応じた事業の充実</li> <li>・消防局との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員のニーズに応じた事業の充実</li> <li>・消防局との連携強化</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修、自衛消防隊員研修を年2回から年3回に回数を増やす。</li> <li>・消防職員を含めた「(仮称)防災協会の運営に関する検討会」を立ち上げ近年の災害対策を踏まえた事業を創設する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員事業所救命講習会を年4回から年6回に回数を増やす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な事業の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な事業の充実</li> </ul>
実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小開催及び中止となった。(新入社員研修は中止、自衛消防隊員研修は参加者8名 前年比-59名) 検討委員会及び作業部会を開催した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小開催及び中止となった。(会員事業所救命講習参加者20名 前年比+8名)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小開催となった。(新入社員研修参加者59名 前年比+39名、会員事業所救命講習参加者24名 前年比+4名、自衛消防隊員研修参加者13名 前年比+5名)</p>	
取組内容実績	年間予定では、開催回数を増加したが、縮小開催及び中止となった。	年間予定では、開催回数を増加したが、縮小開催及び中止となった。	年間予定では、開催回数を増加したが、縮小開催となった。研修参加者は前年比で増加となった。	

取組項目	事務の効率化を図り、効果的な人員活用に努め、経常経費の削減を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	収支マイナス額 1,500千円削減	経常経費の削減	経常経費の削減	経常経費の削減
取組内容	・常勤臨時職員1名削減 ・経営効率化による経費節減	・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し ・経営効率化による経費節減	・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し ・経営効率化による経費節減	・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し ・経営効率化による経費節減
実績	常勤臨時職員1名の削減により、目標を達成した。(−2,475千円)	固有職員1名の削減により、目標を達成した。	嘱託職員と常勤臨時職員の配置の見直しを行い、人件費は削減することが出来た。	
取組内容実績	常勤臨時職員1名の削減した。	固有職員1名を削減した。	嘱託職員と常勤臨時職員の配置の見直しを行った。	

取組項目	自主財源の確保に向け、会費収入や自主事業収入を増加させるための取組を実施する。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	会費収入500千円増 事業収入300千円増	事業収入30千円増	事業収入20千円増	事業収入の増加
取組内容	・会費の見直し ・講習会の受益者負担	・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の試行 ・車両ラッピングによる広告収入の検討	・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の開始	・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の安定運営
実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、会費収入、事業収入ともに目標を達成できなかった。(会費収入5,050千円 前年比+415千円 事業収入16千円 前年比−30千円)	新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりに事業を行うことができず、目標を達成できなかった。(事業収入211千円 前年比+195千円)	新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりに事業を行うことができず、普及啓発物品等の販売にも影響があったことから、目標を達成できなかった。(事業収入207千円 前年比−4千円)	
取組内容実績	会費の見直しや講習会の受益者負担の導入に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成できなかった。	車両ラッピングによる広告の募集を開始した。	新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成出来なかった。	

取組項目	ICTを活用した事務の効率化を実施し、人件費及び事務経費の削減を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事務経費前年比200千円減	事務経費前年比100千円減	ICTを活用した事務の効率化	ICTを活用した事務の効率化
取組内容	・ 発送文書を郵送から電子メールに変更し発送事務及び郵送料を削減	・ ホームページの充実の検討 ・ 継続的な事務の効率化	・ ホームページの充実化 ・ 継続的な事務の効率化	・ 継続的な事務の効率化
実績	目標を達成した。(前年比-234千円)	目標を達成した。(前年比-117千円)	ホームページに掲載する情報量を増加した。	
取組内容実績	発送文書を電子メールに変更したため、発送事務や郵送料を削減した。	ホームページによる情報発信の拡充に取り組んだ。	発送事務や郵送料を削減した。	

取組項目	防火・防災の啓発と併せ防災協会のPR活動をあらゆる機会をとらえて実施し、新規会員加入促進を図る。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	加入事業所数3事業所増	加入事業所数3事業所増	加入事業所数3事業所増	加入事業所数3事業所増
取組内容	・ 広報紙の充実を図るとともに、外部団体受託事業時におけるパンフレット等の配布、ホームタウンチームと連携したイベント等でのPRを含めた新規会員加入促進	・ SNSを利用した加入促進の検討	・ SNSを利用した加入促進	・ 継続的な加入促進
実績	新規に2事業所の加入があった。	新規加入事業所は得られなかった。	新規に1事業所の加入があったが、8事業所で退会があった。	
取組内容実績	講習会の縮小開催、中止に伴い、PR活動を行う機会は少なかったが、加入促進に取り組んだ。	ホームページによる新規加入の促進に取り組むほか、SNSを利用した広報を検討した。	新型コロナウイルス感染症の影響等があり、目標を達成出来なかった。	



外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益社団法人相模原市防災協会
-----	----------------

単位：千円

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益		63,032	57,986	67,326	69,305	67,583	
経常費用		65,735	64,558	56,385	59,450	61,200	
	公益目的事業費	50,304	49,276	28,911	30,695	38,992	
	収益事業費	458	412	12,169	14,370	7,188	
	管理費	14,972	14,870	15,305	14,384	15,021	
当期経常増減額		-2,703	-6,572	10,940	9,855	6,384	
収益合計		63,032	57,986	67,326	69,305	67,583	
費用合計		65,735	64,558	56,385	59,450	61,739	
	人件費	50,493	49,082	44,789	44,582	43,281	
当期一般正味財産期首残高		12,391	9,688	3,116	14,056	23,911	
当期一般正味財産期末残高		9,688	3,116	14,056	23,911	29,756	
当期一般正味財産増減		-2,703	-6,572	10,940	9,855	5,845	
当期指定正味財産増減		0	0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	13,035	6,727	18,019	27,333	32,912
		固定資産	801	596	391	306	306
		資産合計	13,836	7,323	18,410	27,639	33,218
	負債	流動負債	4,148	4,207	4,354	3,728	3,462
		固定負債	0	0	0	0	0
		負債合計	4,148	4,207	4,354	3,728	3,462
	正味財産	基本金	0	0	0	0	0
		当期正味財産増加額	-2,703	-6,572	10,940	9,229	5,845
		正味財産合計	9,688	3,116	14,056	23,911	29,756
	負債・正味財産合計		13,836	7,323	18,410	27,639	33,218
市の援助・市費受入状況	補助金		14,674	14,674	14,674	14,674	14,674
		事業費	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354
		管理費	11,320	11,320	11,320	11,320	11,320
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0	0
	委託料（指定管理料含む）		18,868	16,890	23,895	28,483	33,218
安全性	自己資本比率		70.0%	42.6%	76.3%	86.5%	89.6%
	流動比率		314.2%	159.9%	413.8%	733.2%	950.7%
	固定比率		8.3%	19.1%	2.8%	1.3%	1.0%
	固定長期適合率		8.3%	19.1%	2.8%	1.3%	1.0%
	経常比率		95.9%	89.8%	119.4%	116.6%	110.4%
効率性	管理費率		23.8%	25.6%	22.7%	20.8%	22.2%
	人件費率		80.1%	84.6%	66.5%	64.3%	64.0%
自立性	市への財政依存度		53.2%	54.4%	57.3%	62.3%	70.9%
収益性	総資本経常利益率		-27.9%	-210.9%	77.8%	41.2%	21.5%
その他	公益目的事業比率		76.5%	76.3%	51.3%	51.6%	63.7%
	収益事業比率		0.7%	0.6%	21.6%	24.2%	11.7%